

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■ 資本金: 1兆4,009億7,572万2,050円</p> <p>■ サービス区域: 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>■ 発電設備 (2013年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水力発電所: 164箇所 945.4万kW ・ 火力発電所: 25箇所 4,159.8万kW ・ 原子力発電所: 3箇所 1,449.6万kW ・ 新エネルギー (太陽光・風力・地熱) 等: 5箇所 3.4万kW <p><合計> 197箇所 6,558.2万kW</p> <p>■ 契約口数: 2,888万口 (特定規模需要を除く)</p> <p>■ 最大電力: 6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>■ 取締役会長: 下河邊 和彦</p> <p>■ 代表執行役社長: 廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署		名 称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2012年7月1日であれば、「20120701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■平成25年4月25日に経済産業省・環境省から公表された「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議 取りまとめ」において、今後国が策定する地球温暖化対策の計画・目標と整合的な形で電力業界全体の実効性のある取組が確保されることが必要であり、その枠組みの構築を促すとされております。</p> <p>■これを受けて、当社は『東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議 取りまとめ』について(平成25年4月26日)を公表し、上記に示されているような電力業界全体の枠組みが構築された場合は、その枠組みに遅滞なく参加していくこととしています。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■全社的には、執行役社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置しています。環境管理部会では、当社グループの環境への取り組みを効果的・継続的に行うことを目的として、環境方針の策定、環境管理に関する組織体制及び責任の見直し、環境方針に基づく目的・目標の設定、目標達成に向けての活動ならびにそれらのチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。</p> <p>■支店、電力所、火力事業所、原子力発電所(以下、店所という)では、店所長を「店所の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会では、環境への取り組みを効果的・継続的に行うことを目的として、店所の環境方針や環境管理計画の立案、環境管理計画の進捗に関するチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。</p> <p>■本店各部と各店所は、双方に配置した環境担当を中心に互いに連携し、環境に配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理を推進しています。また、当社と主な関係会社で設置した「グループ環境委員会」において、グループの総合的、効率的な環境対策の推進を実施しています。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位: kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.525 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.53程度 (実排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■現実的な国のエネルギー政策が定められておらず、原子力の稼働の見通しも立たない現状では、当社は電源別電力量の計画が作成できないため、CO₂排出係数の見通し値をお示しできる状況にありません。したがって、当年度については2012年度実績値を記載いたしました。</p> <p>■当社は今後もCO₂排出削減に向けてできる限りの努力をしております。なお、2013年4月26日に当社のプレスリリースで公表したとおり、今後国が策定する地球温暖化対策の計画・目標と整合的な形で電力業界の枠組みが構築された場合は、その枠組みに遅滞なく参加してまいります。</p>

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,510×10 ³ (-)	—	2,521×10 ³	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	2,734×10 ³ (-)	3.81%	2,898×10 ³	3.97%	2,949×10 ³	3.87%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2012年度)実績を記載し、2015年度においては、2012年度実績をベースに、現在公表している東伊豆風力発電所の運転開始(2015年3月)を織り込んでおります。
■当社は経営状況等を踏まえながら、再生可能エネルギーの普及促進に向けて、昨年7月に開始した固定価格買取制度への協力のほか、同年6月に設置した「系統エンジニアリングセンター」における再生可能エネルギー大量導入に対応するための技術検討や、2015年3月に運転開始予定の東伊豆風力発電所等、発表している他の取組も着実に進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,104×10 ³	—	4,115×10 ³	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	4,775×10 ³	5.88%	4,901×10 ³	6.13%	4,900×10 ³	5.72%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2012年度)実績を記載し、2015年度においては、2012年度実績をベースに、現在公表している東伊豆風力発電所の運転開始(2015年3月)を織り込んでおります。
■当社は経営状況等を踏まえながら、再生可能エネルギーの普及促進に向けて、昨年7月に開始した固定価格買取制度への協力のほか、同年6月に設置した「系統エンジニアリングセンター」における再生可能エネルギー大量導入に対応するための技術検討や、2015年3月に運転開始予定の東伊豆風力発電所等、発表している他の取組も着実に進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,054×10 ³	—	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	1,130×10 ³	1.39%	914×10 ³	1.14%	874×10 ³	1.02%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■当社は高炉ガス、コークス炉ガス、廃棄物等の未利用エネルギーに由来する電気を極力受電してまいります。なお、当年度については前年度(2012年度)実績を記載しております。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入してきましたが、今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。
- 現在、千葉火力発電所、鹿島火力発電所において設置を進めているガスタービン発電設備について、運転開始後、2014年度までにコンバインドサイクル方式へ変更いたします。これにより、熱効率がそれぞれ39.0%、37.1%から約58%、約57%に向上する予定です。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- でんき予報による需給情報の見える化をはじめ、省エネ情報の提供などを積極的に行っております。
 - 大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、ご家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等をご用意し、需要制に取り組んでおります。また、グリーン料金メニュー等、多様な選択が可能となる料金メニューを準備する予定です。
 - 昨年度、需要抑制方策の一環として、需要抑制につながるビジネスプランを、原子力損害賠償支援機構と東京電力が共同で広く社外から募集させていただき、5事業者(BSP事業者)とビジネスアライアンス契約を締結いたしました。
- 昨年度に引き続き、今年度についても本スキームを活用し、需要抑制にご協力いただくお客さまにメリットを還元しつつ、当社の投資抑制等の経営効率化にもつながるピーク需要抑制の実現を図ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、当社ではオフィスで消費するエネルギー・資源(生活用水、ガソリン、コピー・プリンター用紙)について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、現在もその水準を維持し続けています。さらに、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーには電気を含む)を2009年度比5%削減を目標に掲げ、運用改善・チューニングに取り組んでいます。
- 東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、蓄熱によるピークシフトの徹底、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に東京電力グループをあげて取り組んでいます。
- ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げ、その達成に向けて取り組みを進めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
 - ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.599	0.509	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.509	0.509	2011年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	0 (14,000)	0.00%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (11,753)	0.00%	0 (12,000)	0.00%	2011年度以上	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。 ・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	1,322	1.50%	1,322	1.50%	2011年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	6,764	7.58%	6,764	7.58%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2011年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・副生ガスや排熱により発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。 当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年12月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しています。また太陽光発電やバイオマス発電所も建設中です。

■電力調達に係る取組方針

- ・風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
- ・未利用エネルギー等による発電であるゴミ発電により発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・出光興産(株)が再生可能エネルギーの電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.250	2013年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.195	2012年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・調整電源の排出係数の変動等はあるものの、風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。
- ・未利用エネルギー等による発電であるゴミ発電により発電した電力を調達していきます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	18,000 (46,000)	100.00%	2013年度レベル	2013年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	11,000 (37,000)	100.00%	2012年度レベル	2012年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発からの電力調達並びに水力、バイオマス発電による電力の調達を計画してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	4.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,100	1.00%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・「RPS義務履行量」に必要な分を確保していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	8.00%	2013年度レベル	—	2015年度レベル	—
前年度の計画における目標値	25,000	30.60%	2012年度レベル	—	2015年度レベル	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度の実績並みにゴミ発電による電力の調達を行い、未利用エネルギー等による発電量を確保していきます。
 ・中・長期的にも、2013年度レベルの調達量を目標としています。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に推進しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝浦三丁目4番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、北海道新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計13万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力プロジェクト部 電力マーケティング課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力プロジェクト部 電力マーケティング課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置づけ、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減
3. 地域環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
電力事業においては、電力プロジェクト部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、7本部26部・10グループ会社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2013年度以下	2013年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2012年度以下	2012年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (90)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	350	0.02%	2013年度以上	2013年度以上	2013年度以上	2013年度以上
前年度の計画における目標値	3	0.00%	2012年度以上	2012年度以上	2012年度以上	2012年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

RPS制度で規定される義務量を目安として目標を設定します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	594	0.03%	2013年度以上	2013年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産振興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、電動バイク「e-runner」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに噴霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	千葉県旭市岩井2566番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活協同組合バルシステムグループの業務用需要家(店舗・配送センター等)への電力小売事業を行っております。 ・電源はバイオマス発電を行っているやまがたグリーンパワー株式会社から電力の調達を行っております。 ・脱原発の立場で、太陽、風力、地熱、小水力、バイオマスなどの熱源をいかし、地域社会の経済にも有益な再生可能エネルギーの拡大を選択します。 ・将来は再生可能エネルギーによる自給率100%の社会(持続可能な社会)を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社 うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電 話 番 号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2012年7月1日であれば、「20120701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2013年08月01日	～	2014年08月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・自社での発電業務はございません。

■その他の温暖化に係る対策の取組方針
 ・太陽光、小水力、バイオマス等の再生エネルギーにより発電した電力を調達していきます。特にバイオマスは木質バイオマス(農業の剪定材や間伐材)発電を行っているやまがたグリーンパワー株式会社から電力を調達することにより再生可能エネルギーの使用に努めます。
 ・パルスシステムグループの配送センターでの太陽光発電を推進していきます。
 ・その他、小水力・風力電源を積極的に確保していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進方針
 ・自社での発電業務はございません。
 ・100%再生可能エネルギーの電力調達により地球温暖化防止の推進に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・風力や小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	2013年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを使用した電力小売事業を行うため、太陽光、風力、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力の全量調達を目指します。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (9,600)	0.00%	0 (14,000)	0.00%	2015年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社での発電業務はございませんが、外部からの再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	120	1.04%	2013年度以上	2013年度以上	2015年以上	2015年以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・段階的に小水力、太陽光、風力などを取り入れて確保量拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの全量調達が基本のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電の利用計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・CO2削減による地球環境への影響や重要性を数値とともに電気需要者へ発信していきます。
・事業者のみの社会的アピールではなく、需要者と一体になり地球温暖化対策を推進していきます。
・パルシステムグループと連携して、節電対策の講習会実施やエネルギー講習会を開催し「需要者」が出来ることを積極的に提案していきます。
・省エネ家電の販売促進によりエコ意識を向上させます。
・請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である生活協同組合パルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っています。

・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
・オフィスの空調は、夏27度設定とし、省エネを図っています。
・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
・2UP3DOWNの階層移動を階段使用を義務づけ、エレベーターの使用を極力抑えています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 2. 電気設備の保守・点検代行サービス業務 3. 電力小売(PPS)事業 4. 分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 5. エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 6. そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・2690kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名称	事業本部 電力小売担当
	連絡先	電話番号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署		名称	事業本部 電力小売担当
	連絡先	電話番号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等にかかる取組方針
 - ・自治体の廃棄物発電電力などを購入し、自然エネルギーの利用拡大を図ります。
 - ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。
- その他の温暖化対策にかかる取組方針
 - ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等にかかる推進体制
 - ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。
- その他の温暖化対策にかかる推進体制
 - ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
 - ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の清掃工場が発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。
- ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
- ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。 ・他社からの電力調達に際しては、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	80	1.50%	160	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	70	1.40%	160	2.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・他社からの電力調達に際しては、太陽光や風力、バイオマス等自然エネルギー電源の導入を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	80	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	80	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。
--

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや学校等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年12月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・親会社の風力発電設備から電力の調達を行なっております。
- ・親会社の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。
- ・自治体の清掃工場からの余剰電力の調達を引き続き行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。
- ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.415	2013年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.415	2012年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により悪化傾向にあり、弊社のCO₂排出係数にも影響を与えると想定しておりますが、親会社と連携し、高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達するなど、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,848 (-)	1.05%	1,650	1%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度
前年度の計画における目標値	1,590 (-)	1.20%	1,500	1%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファシリティーズの太陽光発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

※ 自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	16,200	0.44%	16,200	0.44%	2015年度値以上	
前年度の計画における目標値	40,960	1.25%	40,700	1.35%	2015年度値以上	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファシリティーズの太陽光発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	103,000	2.80%	103,000	2.80%	導入にむけ努力する。	
前年度の計画における目標値	84,000	2.47%	51,500	1.64%	導入にむけ努力する。	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電による電力を調達してまいります。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2015年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■お客様へのグリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する発電電力設備の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献しています。

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

■電力供給契約を締結しているお客様と連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart(エネススマート)」の提供を行なっています。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共交通機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元へ還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業推進室
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公 表 の 担 当 部 署		名 称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業推進室
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・当社では発電事業を行っておりません。

■ その他温暖化対策に係る取組方針
 ・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・当社では発電所を保有しておりません。

■ その他温暖化対策に係る推進体制
 ・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。
 ・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。
 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。
 ・(株)荏原製作所グループ全体として、温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.260	0.180	0.100
前年度の計画における目標値	0.400	0.280	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光や清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO₂排出係数の低減を目指しております。
 ・2013年度は再生可能エネルギー電気の調達量が増加するため、CO₂排出係数は昨年度より低減する予定です。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (1,700)	0.00%	0 (1,900)	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (2,500)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しており、2013年度には増加する予定です。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,700	65.00%	1,900	66.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	1,380	7.00%	2,900	7.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しており、2013年度には増加する予定です。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,800	38.00%	2,000	42.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	1,380	49.00%	2,900	50.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場から生み出される未利用エネルギー電気を取り扱っております。 ・現在、さらなる未利用エネルギー電気の調達を目指しており、2013年度には増加する予定です。
--

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・グリーン電力を導入することによる意義を需要家様に説明しております。
・弊社のグリーン電力のシステムを需要家様にご説明し、CO2削減の意識の啓発を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行っております。
・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 比較的CO2排出量の少ない都市ガス焚きの発電所を関連会社として3か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
		所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
		閲覧可能時間	10:00～17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする、比較的CO₂排出量の少ない電源の開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO₂排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO₂排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.430	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今年度は調達先を増やしているが規模的にはまだまだ小さいものも多い。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	改善に努める	改善に努める	改善に努める	改善に努める

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力管内を中心とした清掃工場の入札には積極的に参加する。また広く業界より情報を収集しながら、再生可能エネルギーの安定的な調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	1.00%	5,000	1.00%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	3,000	1.00%	5,000	1.00%	改善に努める	改善に努める

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの電力調達をいっそう拡大し、RPS法に定められた新エネルギー等電気相当量の必要量とともに環境価値を確保してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に向け努力する	
前年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に向け努力する	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場発電所などを中心に未利用エネルギーの調達に努力します。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

メンテナンスの実施、気温対比効率などのデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。またホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなどをアピールしていく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：①お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。 ②エネルギー利用情報管理運営者(BEMSアグリゲータ)として、お客さまの電力使用状況を分析して効率的に節電達成を目指すデマンドレスポンスサービスを提供しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2013年12月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix-eco.jp/environment/data.htm	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO2排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行い、環境負荷の低い電力の供給に努めています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス 経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2013年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.600	2012年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■今年度より太陽光発電からの電気の調達を行う予定であり、引き続き再生可能エネルギーからの調達量を増やしていく所存です。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	5,400 (5,400)	90.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	4,900 (4,900)	90.74%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を今後も継続し、また自社保有の太陽光発電からの受電も行うことにより、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	300	0.30%	2013年度以上	-	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	1,936	2.42%	2012年度以上	-	2015年度以上	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上の新エネルギー等電気相当量の購入により、目標の達成を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,300	2.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	17,400	20.75%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を、特定規模電気事業用として利用しており、今後も継続利用する予定であります。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の開発販売や省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■メガソーラーおよび屋根設置型太陽光発電事業を推進し、CO2排出量の低減に努めます。
家庭部門向けに蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせたエネルギーサービスを行う新会社
■「ONEエネルギー株式会社」を設立し今期よりサービスを開始しています。電力需要の多い昼間に蓄電池の電力を活用するサービスの普及により、電力需要のピークカットに貢献します。
■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 北村 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社	
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11	
		閲覧可能時間9:30～17:45		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO₂排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO₂の大幅削減に寄与しております。

・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.391	0.600	0.600
前年度の計画における目標値	0.448	0.600	0.600

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2013年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、廃棄物処理発電所・小水力発電所からの受電(全量買取制度対象電源以外のもの)を積極的に行い、更なる再生可能エネルギー発電促進に努める所存であります。

一方で、原子力発電所が全基停止状態となった場合に電力会社・JEPX排出係数が大幅に悪化する可能性があることから、今後の排出係数見込値については一旦全国全電源平均レベルの値を設定させて頂いております。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	20,787 (26,810)	42.53%	23,133	18.33%	23,133	18.33%
前年度の計画における目標値	34,825 (39,389)	37.04%	23,133	18.33%	23,133	18.33%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,224	1.02%	1,224	1.02%	1,224	1.02%
前年度の計画における目標値	2,116	1.60%	2,116	1.60%	2,116	1.60%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2004年10月よりグループ会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気及びグリーン電力環境価値を購入しております。今後もRPS制度の経過措置が継続する範囲において、対象電源からの電気を購入し環境価値の確保に努める所存です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	14,763	13.27%	7,701	6.79%	7,701	6.79%
前年度の計画における目標値	10,289	7.54%	7,701	6.79%	7,701	6.79%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度に引き続き、平成24年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー: 発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。

・サミット明星パワー: 木屑の収集量の増大及びPKS(椰子殻)の活用など、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロスに減少に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。

・サミット小名浜エスパワー: 東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、東日本の需給が逼迫している電力状況に応じて、定格出力に近い運転を目指した運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始し、今後は提供範囲を広げる方針です。

・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社グループ会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 一色 誠一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・ソリューション本部 ES総括部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1328
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係わる取組み方針

- ・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。
例：川崎天然ガス発電所(天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電)
- ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。
例：扇島風力発電所、川崎バイオマス発電所

■その他の温暖化対策に係わる取組み方針

- ・JXグループ行動指針の一つとして「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定めています。
- ・PPS事業では需要家に対してインターネットを通じて電力需要負荷データを提供するなど、省エネルギーに向けた取組みを実施しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

ES総括部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っています。
またJXグループ各社ではISO14001認証の取得を積極的に進め、製油所、精錬所等主要事業所において既に取得済みとなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	2010年度以下	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.470	2010年度以下	2010年度以下

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2009年度以降は天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働すること、併せて、川崎バイオマス発電所等の再生可能エネルギー発電所からの電力引取りを増加させ、東京都環境計画書制度におけるCO₂排出係数は0.500kg-CO₂/kWh未満程度で推移する見込みです。

・・・環境省が発表する温対法におけるCO₂排出係数とは別

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2009年度より川崎事業所扇島地区に1,990kW1基の風力発電所が運転開始しています。 ・上表()内、すべての再生可能エネルギーによる供給電力量に、卸売用電源である川崎バイオマス発電所からの調達電力を加算しています。(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW、2011年1月運開)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	9,000	2.00%	9,000	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	9,000	2.00%	9,000	2.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・RPS法における義務量履行のため、不足時は他社より新エネルギー等電気相当量を購入しますが、再生可能エネルギー発電所、バイオマス発電所からの電力調達を進めます。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効利用しています。
--

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2009年度以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電所が通年稼働しています。

■特定規模電気事業専門発電所の熱効率
2012年度実績 47%
今後の目標 同程度の熱効率を維持

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力量を把握できるシステムの提供を行っています。
・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電力の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
・2010年7月23日に、イェティブーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO2換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。
・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を開始しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 G-Power 代表取締役 近藤悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社G-Power(ジーパワー)は、CO2フリーの電力供給に特化した新電力です。</p> <p>当社では、お客様の環境意識の高まる中にあつて、CO2排出量の少ない電源からの調達電力を広く社会に供給していくことを目標に設立されました。</p> <p>◇電力調達 親会社のF-Powerの持つ比較的CO2排出量の少ない都市ガス焚きの発電所からの供給を受けています。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進しています。</p> <p>◇電力小売事業 環境意識の高いお客様の要請にもとづき小売営業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社F-Power 営業チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 G-Power
		所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
		閲覧可能時間	10:00～17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」
 清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。
 親会社(F-Power)の所有するガス焚きの発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。
 「その他の温暖化対策に係る取組方針」
 CO2フリーの電気の供給を通して広く社会に環境価値等をアピールしてまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」
 再生可能エネルギーに由来する発電所からの電力調達比率を引き上げてまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」
 今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所からの調達 ②需要家様への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達拡大 などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.200	0.100
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今年度は調達全体における自治体所有の水力発電所からの調達比率が大きくなる為、CO₂実排出係数が低くなるとの見通しを持っている。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (2,000)	0.00%	1,000	20.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力管内を中心とした清掃工場からの調達を拡大する。また広く業界より情報を収集しながら、再生可能エネルギーの安定的な調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.50%	50	3.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの電力調達をいっそう拡大し、RPS法に定められた新エネルギー等電気相当量の必要量とともに環境価値を確保してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	5	0.25%	10	0.50%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場発電所などを中心に未利用エネルギーの調達に努力します。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

調達先発電所のメンテナンスの実施、気温対比効率などのデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

CO2フリーの電気を拡大する営業努力を継続し、再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役グループCOO 新井 純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、四日市製油所から調達した電力等を基に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(横浜市)の営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは天然ガスを燃料とし、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、環境にやさしい電力を供給しております。 ・当社100%子会社のソーラーフロンティアは、次世代型CIS太陽電池を製造販売しています。2007年の宮崎第1工場(20MW)、2009年の宮崎第2工場(60MW)に続き、2011年4月に宮崎第3工場(900MW)が竣工し、現在合計約1GWの年産能力を有しています。 ・また、太陽光発電事業として、当社新潟石油製品輸入基地(1MW)及びソーラーフロンティア宮崎第2工場(1MW)・宮崎第3工場(2MW)にメガソーラーを建設。その他社内遊休地へのメガソーラー建設を計画しております。 また、2011年夏以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電の設置も拡大しております。

(3) 担当部署

計画の 担当部署		名称	電力事業部電力需給課
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp
公表の 担当部署		名称	電力事業部電力需給課
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年12月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・当社は、2010年4月より関東地域で特定規模電気事業を開始しました。天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO2排出係数の低いLNG発電比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、CO2削減に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針(当社中期経営ビジョン「EPOCH2010(2010年度～2014年度)」より)

・太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。この事業規模拡大へ向けて、量産技術と変換効率の向上を通じたコストの低減、人材の確保、安定的な販路の確保を実施します。
 ・低炭素社会の実現を目指した社会や顧客のニーズに応えるべく、燃料電池、バイオ燃料、電気自動車関連、GTL 燃料などの次世代エネルギーの技術開発に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO2排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO2排出量の削減、環境価値の調達等に、他の部署、傘下の事業所からの協力支援を得て、事業を総合的に検討し推進しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

・会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO2排出量の取りまとめ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.367	2013年度と同水準	2013年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.364	2010年度と同水準	2010年度と同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■現状の燃料価格を前提に、天然ガス火力発電の扇島パワーステーションからの電力調達量と発電効率を踏まえて十分実現可能な目標を定めています。現状の排出係数レベルを堅持してゆきます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	47,500	4.03%	190,000	7.21%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■再生可能エネルギーによる発電事業については、2015年度に49kWのバイオマス発電の導入を予定しております。2016年度以降190,000千kWh/年の導入を予定しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	359	0.45%	359	0.45%	当年度同等	当年度同等
前年度の計画における目標値	1,106	1.25%	1,038	1.19%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■2012年度分まで義務量を借実にて履行しています。記載しました今年度分は、確定している分を記載しました。義務量は履行しています。2015年度の目標は、昨年度計画のままとしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、以下ご参考まで記します。
 ・中部地区における特定規模電気事業の電源である弊社子会社の昭和四日市石油(株)/四日市製油所では、石油精製過程で発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
 ・子会社である東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、石油精製過程で発生する残渣油や副生ガスを燃料とするIPP発電事業を行っております。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■扇島パワー3号機を2015年運開を目指し建設しております。1・2号機同様、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電となります。また、既存の発電設備に関しては、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的なメンテナンスを実施しています。

■旧京浜製油所扇町工場跡地に木質バイオマス燃料とする火力発電所を2015年12月の稼働を目指し建設することを決定しました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行います。

■当社として、CO2排出係数を引き下げる努力をしていることを説明します。

■平均使用電力データ送信システムを築き、要望のある需要家へデータの提供を行い、とりわけピーク期の節電への協力を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社グループ製油所：1990年以降大規模な設備投資を行い、製品の軽質化や硫黄やベンゼン等の環境負荷の低減に取り組んでいます。2010年は1990年比16%改善(エネルギー消費原単位)を達成し今年も更なる改善に努めています。

■輸送部門：CO2削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24KL大型ローリーによる配送回数減で燃費を改善しています。海上でも、船の大型化で輸送回数を減らし、計画の最適化で距離の短縮に努めています。

■オフィス：「1人1日、1.5kgCO2削減」を目標にエコ活動「ECO TRY 21」を行っています。室温・照明管理、クールビズ、ゴミの分別回収、両面印刷やペーパーレス会議による紙削減を皆が実践しています。

■当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」に参画しています。当プロジェクトは、鹿による食害や病虫害被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽し再生させるものです。当社分2haの植栽を完了し、毎年下草を刈り苗木の育成管理しています。

■「アニュアルレポート」と「サステイナビリティレポート」を統合した「コーポレートレポート」を2012年度より毎年発行しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・「新電力」事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所、卸電力取引所、工場等の自家用発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 「新電力」としての事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年10月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)	
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1	
		閲覧可能時間	10:00～16:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針
 特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策として自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 新日鉄住金グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。
 「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献

- ・事業活動の全段階における環境負荷低減
- ・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組

また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション事業部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、省エネにつながる情報提供を行っており、温暖化対策に向けた働きかけを行っております。また、電力小売のお客さま専用HPを通じ、夏季の省エネルギーの呼びかけ等を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働傾向を踏まえ、目標を設定しております。
 ・長期的には固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー電力の調達、バイオマス燃料の混焼等再生可能エネルギー電力の活用を計画しております。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,733 (2,500)	0.25%	1,733	0.25%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	1,000 (1,500)	0.72%	1,000 (1,500)	0.72%	極力導入	極力導入

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて運用・計画中のごみ処理施設から余剰電力の活用も含め、風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3,300	0.44%	3,300	0.44%	2015年度の確保率以上	
前年度の計画における目標値	7,000	1.35%	7,000	1.35%	2015年度の確保率以上	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度(経過措置)で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	0.25%	2,500	0.25%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	4,500	0.84%	4,500	0.84%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて計画・運用中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を引き続き実施していきます。
・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・顧客問い合わせに応じ、使用電力量の状況等の資料作成・提示を行い、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策について、弊社も当該自主行動計画に参加し、温暖化対策への取り組みを進めて参りました。引き続き、温暖化対策の動向を踏まえ、取り組みを検討いたします。
・新日鉄住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献してまいります。また、技術開発を加速することで、3つのエコ
・エコプロセス(環境に配慮した鉄の製造工程)
・エコプロダクツ®(環境に優しい鉄鋼製品)
・エコソリューション(省エネ・環境問題を解決する提案)
を推進し、我が国のエネルギー問題や、地球温暖化問題に貢献していく考えです。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 高橋 宏和
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガス燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	電源・環境グループ
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署		名 称	総務グループ
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	shinji.miura@diapwr.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 9F受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間	10:00～17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により回答致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力します。
- ③ バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① グリーン電力取引や京都メカニズムの活用を視野に入れた情報収集や検討を行います。
- ② 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ① 当社電源・環境グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 電源・環境グループでは、当社関連会社での発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を更に推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当り)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	極力低減
前年度の計画における目標値	0.485	0.420	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 将来的には①、②の活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (88,526)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (87,352)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	775	0.42%	839	0.40%	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	3,408	1.84%	2,440	1.25%	2015年度以上	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① RPS義務量相当を当該数量の目標値としています。(義務量の減少により目標値が低くなっています)
- ② 環境価値のみの購入を主体とした目標としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,276	1.24%	1,300	0.62%	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	946	0.51%	1,300	0.67%	2015年度以上	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・関連会社については、熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法や機器の導入等についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
- ③ 当社関連会社に対し、CO₂以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2010年4月より電力自由化対象事業所のうち、主に東京23区内の区立小中学校への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>・発電事業 出資もとの東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を弊社を含む電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	事業開発部 事業開発課
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署		名 称	事業開発部 事業開発課
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2013年12月06日	～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokyoecoservice.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社のPPS電源の主体は、出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場のごみ発電力です。ごみ発電力が不足する時間帯は、東京ガス株式会社の天然ガスを燃料とする高効率の発電所から購入しています。そのため、CO2排出係数は清掃工場のごみ発電力と、天然ガス発電所からの補給電力の加重平均値となります。今後も、ごみ発電力を中心とした、環境負荷の低い電源構成を目指してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社はCO2排出係数の小さい、ごみ発電力の有効活用を目指して、PPS事業に取り組んでおります。今後も、東京二十三区清掃一部事務組合と連携して電力購入先等を選定し、環境負荷のより低い供給電力の拡大を考えております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等のごみ発電力を主体とし、また、補給電源を最小にするよう運用し、上記のCO2排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	24,000 (24,000)	42.30%	24,000	42.30%	24,000	42.30%
前年度の計画における目標値	10,000 (10,000)	55.72%	10,000	55.72%	10,000	55.72%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・電源とする予定の清掃工場のごみ発電のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	261	0.99%	261以上	0.99%以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	202	0.96%	202以上	0.96%以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・外部より新エネルギー等電気相当量を調達してまいります。</p>

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	21,000	36.70%	21,000	36.70%	21,000	36.70%
前年度の計画における目標値	7,900	36.00%	7,900	36.00%	7,900	36.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約37%となります。</p>
--

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社等の発電設備の効率向上を提案してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・各々のお客様に当社が供給する電気の使用量及びCO2排出量をお知らせし、お客様の電気の効率的な使用方法及びCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社のオフィス内では照明用電気の節約や、夏季に服装を軽装化し冷房用電力の低減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っている。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいる。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2012年7月1日であれば、「20120701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム	
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1	
		閲覧可能時間	09:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めている。
 ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討する。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
 ・契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行う。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5程度	2013年度未満	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現する。
 また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の削減に努める。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社から再生可能エネルギーの調達を行う。
 ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討する。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行う。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在計画はない。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートする。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行っていく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 2. 高圧電気設備保安管理・点検業務 3. 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 4. 電力小売事業 5. 発電事業 <ol style="list-style-type: none"> ①千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ②茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。 ③子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。 6. 一般電気工事 7. 住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など) <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		電力事業部 企画開発課
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名 称		電力事業部 企画開発課
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)にお問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO₂排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
 ・CO₂排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
 ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO₂排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。
 ・主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO₂削減に向けたコンサルティングを行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.480	極力低減
前年度の計画における目標値	0.480	0.480	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の低い電源の確保が難しい状況となっておりますが、清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO₂排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,000 (18,500)	0.80%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (13,000)	0.00%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。
 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	995	0.44%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,400	1.25%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入する事により、RPS法の義務量を達成しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,900	1.16%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	60	0.00%	2012年度以上	2012年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達を今後も行ってまいります。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行います。また運転台数の最適化を行い、効率的な発電が行えるよう取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
また、お客様である高圧需要家に対して電話連絡や定期的訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、お客様へ設備改善の提案など、電気設備の省電力化・高効率化により環境負荷の低い事業場に改善させる事業も取り組んでまいります。
・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。また全社員にISO教育を定期的に行い、社員の省エネに対する意識付けを継続的に行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 鈴木 智晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃二丁目2番10-2501号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力共同購買事業:組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて供給

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	s.gunji@k-logotec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	s.gunji@k-logitec.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を昨年に引き続き拡張します。
■ その他温暖化対策に係る取組方針
 ・国内クレジットなどを昨年に引き続き獲得し、地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・太陽光発電、一般廃棄物発電からの再生可能エネルギーの獲得を推進するため、昨年に引き続き活動対象地域の拡大と買取に対する組合員への啓蒙活動の体制の強化に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.463	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体による一般廃棄物発電からの電力購入(供給電力量全体に対する比率)量を増やし、さらに国内クレジット等を利用して、引き続き排出係数の水準を抑えていきます。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・関連企業による、発電所建設計画を進めています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	80	4.00%	140	4.03%	210	4.31%
前年度の計画における目標値	70	4.03%	140	4.03%	210	4.31%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・余剰電力の入札参加の体制を整え、再生可能エネルギー確保量の増大に努めていきます。(東電管外も含んだ目標となります。)

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・発電所建設計画のある関連企業と、温暖化の対策に貢献できる発電所の建設を進める為の建設計画からの協体制を整えます。
 ・自治他などのごみ焼却施設等からの余剰電力の購入を強化し温暖化対策を推進していきます。
 (東電管外での入札にも積極的に参加していきます。また、余剰電力購入に関する宣伝・情報収集を全国の組合員にお願いしています。)

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在、火力発電所を保有しておりません。
- ・関連企業による発電所建設計画はありますが、具体的な内容までの協議は行っていません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・組合とし環境配慮にたいする事業提案を行い、環境配慮に対する意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昨年同様に、温対法の調整排出係数削減の為に、国内クレジット等を積極的に利用いたします。
- ・組合員へのLED共同購入事業などの提案をして、電力消費量の削減など環境配慮に対する意識を高める働きかけをしています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・「プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.434	0.410	0.410
前年度の計画における目標値	0.454	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。

- ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例、石炭火力⇒LNG火力)
- ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
- ③必要に応じた京都メカニズムの活用

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	181	2.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・全量買取制度など国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
- ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	116	0.99%	116	0.99%	116	0.99%
前年度の計画における目標値	113	1.25%	113	1.25%	113	1.25%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・RPS法に基づく基準利用量を達成していきます。
- ・当年度は新エネルギー等電気相当量を木質バイオマス発電事業者などから購入する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・導入率の拡大に努めます。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産㈱が、風力発電事業者である二又風力開発㈱に出資しています。 当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2013年12月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しています。また太陽光発電やバイオマス発電所も建設中です。

■電力調達に係る取組方針

- ・風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。
- ・未利用エネルギー等による発電であるゴミ発電により発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・出光興産(株)が再生可能エネルギーの電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.016	2013年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.012	2012年度レベル	2012年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を目指します。

※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力が一部供給されることもあります。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,900 (35,000)	100.00%	2013年度レベル	2013年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	22,600 (44,600)	100.00%	2012年度レベル	2012年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発からの電力調達並びに水力、バイオマス発電による電力の調達を計画してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	200	0.50%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	500	1.00%	2012年度レベル	2012年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・「RPS義務履行量」に必要な分を確保していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	8,000	20.00%	2013年度レベル	—	2015年度レベル	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・ゴミ発電による電力の調達を行い、未利用エネルギー等による発電を活用していきます。
 ・中・長期的にも、2013年度レベルの調達量を目標としています。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に推進しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を推進しております。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約81,500kWの太陽光発電所を建設中、2014年4月操業予定です。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を予定しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年09月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在検討中
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
100%出資子会社である三峰川電力(株)により、長野県および山梨県にて小水力発電所を保有し、安定的に発電しております。
また太陽光発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約81,500kWの太陽光発電所を建設中、2014年4月操業予定です。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を予定しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。
○環境配慮製品・サービスの導入
○新エネルギーの開発
○リサイクル関連事業への参入
○温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・長野県および山梨県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。
・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。
・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.486	0.486以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.440	0.440以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社等発電所におけるCO₂排出係数を改善すること、及び他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500 (30,000)	0.28%	1,500	0.18%	導入率2.5% を目指す	2.50%
前年度の計画における目標値	1,500 (30,000)	0.56%	1,500	0.38%	導入率2.5% を目指す	2.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

国内最大規模の発電出力合計約815,000kWの太陽光発電所を建設中(2014年4月操業予定)であり、その他の地点においても太陽光発電事業を展開していく方針です。今後とも、長期的に再生可能エネルギーの導入率2.5%という水準に到達すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,200	0.24%	1,200	0.24%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	4,000	1.54%	6,000	1.54%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度における、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」附則による環境価値の確保義務量については、概ね対応できる見込みです。
・当社では別途、バイオマス発電設備により再生可能エネルギーの環境価値の調達を行っております。また今後、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによるさらなる発電所の導入につき、検討中の案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	11,000	2.03%	11,000	1.36%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	11,000	4.15%	11,000	2.75%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に取り組んでいきます。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

○お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。

○弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

○お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

・排出権取引事業： 専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。

・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では5箇所(合計出力：約686,000kW)を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。

・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)において、小水力発電事業を推進しております。

・太陽光発電事業：国内最大規模の発電出力合計約815,000kWの太陽光発電所を建設中、2014年4月操業予定です。今後も太陽光発電事業を展開していく方針です。

・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-7-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びその他、新エネルギーによる発電 ・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2013年08月01日	～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ミツウロコグリーンエネルギー事務所
		所在地:	中央区日本橋本町3-7-2シオノギ本町ビル3F
		閲覧可能時間	9:00～18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所との電力の調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では再生可能エネルギーによる発電所の開発を「環境エネルギー事業部」にて行っております。
風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電所の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。
具体的には潮来市にて14MWを2013年12月、富津市にて40MWを2014年8月に運用開始する予定です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出量の少ない電源の調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (169,000)	0.00%	150,000	30.00%	200,000	30.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	150,000	70.00%	200,000	80.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2014年度中に現在建設中の太陽光発電所(40MW、14MW)2か所の発電について新電力事業への活用を進めます。また2015年度中に更なるバイオマス発電所との調達契約を進めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	156	0.61%	200	1.00%	400	2.00%
前年度の計画における目標値	1,756	1.30%	2,000	1.50%	4,000	2.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT認定の進む中RPSクレジットの確保が難航すると思われませんが、現在契約中のRPS対象発電所との継続契約を基に新たにRPS対象発電所との契約を推進していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを利用する予定はございません。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

エネルギーの見える化を推進し、電力の使用状況を30分単位でインターネットを通じ閲覧できるようにすることによって、電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量を削減推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、風力発電、バイオマス発電、太陽光発電及びその他再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2013年08月01日		～	2014年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)にお問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 関連会社にて太陽光発電の設置を検討しております。
 ■その他の温暖化対策に係る取組方針
 需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。Jクレジットの導入をしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。
 ■その他の温暖化対策に係る推進体制
 需要家への省エネアドバイスを積極的に行えるように、環境部署と営業部署の情報共有を行える体制を取っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.521	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を本格的に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。
 ・関連会社にて建設検討中の太陽光発電所から電力を調達し、CO₂排出係数を抑制していく予定です。

その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達を増やすことにより目標の達成を行う予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等の余剰電力購入を検討していく所存です。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネアドバイスを積極的に行うと共に、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

Jクレジット等を今後も取り入れ、社用車は全てエコカー、事業所内は人感センサー等の設備を維持していきます。